

平成22年度事業報告書

(単位:千円)

部門		事項	事業内容	事業費	執行額	財源	科目
太成学院大学	新規事業	学生配布用iPod購入	購入予定	26,293	18,350	自己資金	教)消耗品費
		認証評価に係る経費		3,396	3,959	1/2補助金申請中	教)報酬委託手数料
	追加事業	パソコン実習室リプレイス	本館3F 西館1・2F	32,295	35,448	1/2補助金採択	教)備品
		ICT講義室(M306)(M306)(M306)	改修・補強	0	12,812	1/2補助金採択	建物 教)備品
		教室改修	教室改修及び付帯工事	0	13,450	自己資金	建物
		ソフトボール部発足	物品購入・使用料支払等	4,000	1,134	自己資金	教)消耗品費他
	継続事業	出欠管理端末用ネットワーク	看護学部実験実習棟への設置(H20.5-H25.4) 月額:172,515円	2,071	2,071	自己資金	教)賃借料
		図書館パソコンリース(5台追加)	5年(H21.2-H26.1)のリース契約 月額:18,690円	225	225	自己資金	教)賃借料
		看護学部実験実習棟AV設備リース	看護学部設置経費(H1912-H24.12) 月額:427,350円(H23.4月補助金申請予定)	5,128	5,129	看護学部設置経費	教)賃借料
		看護学部実験実習棟AV設備リース N501・502	看護学部設置経費(H21.4-H26.3) 月額:133,350円(H23.4月補助金申請予定)	1,600	1,600	看護学部設置経費	教)賃借料
		西館実験室更改(教室・AV)	5年リース(H21.2-H26.1)のリース契約 月額:499,275円	5,992	5,992	1/2補助金採択	教)賃借料 教)備品
		医療情報システム	補助金事業(H20-25)のリース契約 月額115,290円	1,383	1,383	1/2補助金	教)賃借料
		情報関係新教室改装工事	補助金事業(H18-22)のリース契約 月額679,350円	8,152	8,152	1/2補助金	教)賃借料
		図書館管理システム	補助金事業(H20-24)のリース契約 月額145,959円	1,752	1,752	1/2補助金	教)賃借料
		学務系システムリプレイス	5年(H20-24)リース契約 月額:861,420円	10,337	10,337	自己資金	管)賃借料
		空調機更改	空調機入替工事(繰延分)	8,640	7,050	自己資金	教・管)修繕費
		本館・東館屋根修理	20年度繰延分	5,250	0	自己資金	教・管)修繕費
		記念館入口オペレータ部更改	20年度繰延分	672	0	自己資金	教・管)修繕費
		計		117,186	114,525		
	太成学院大学高等学校	新規事業	清滝テニスコート5面改修	オムニコート表面張替	14,700	15,120	自己資金
体育館放送設備改修				2,000	1,817	自己資金	教)修繕費
清滝球戯場芝生補修			芝生一部張替	3,000	326	自己資金	教)修繕費
継続事業		教育用備品	現有備品の補充程度	3,000	3,000	自己資金	教)備品
		管理用備品	現有備品の補充程度	300	300	自己資金	管)備品
		その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等	14,870	16,597	自己資金	教)修繕費
		計		37,870	37,160		

平成 22 年 度 事 業 報 告 書

太成学院大学 中学校	継続事業	教育用備品	現有備品の補充程度(印刷機含)	1,000	1,000	自己資金	教)備品
		その他固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等	4,840	3,724	自己資金	教)修繕費
		計		5,840	4,724		
天満幼稚園	継続事業	建物・建物付属設備改修工事	園舎三角屋根の塗装	300	0	自己資金	修繕費
			園舎外壁雨漏修理工事	100	60	自己資金	修繕費
			事変電設備改修工事	900	0	自己資金	修繕費
	追加事業		3階理事長室エアコン修理工事	0	25	自己資金	修繕費
			ピアノ調律料	0	44	自己資金	修繕費
			プール球替	0	38	自己資金	修繕費
			3階会議室エアコン修理工事	0	42	自己資金	修繕費
		計		1,300	209		
学 園 合 計				162,196	156,618		

資金収支計算書

22年 4月 1日から
23年 3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,200,247,000	2,206,779,037	▲ 6,532,037
手数料収入	34,171,000	35,836,100	▲ 1,665,100
寄付金収入	23,326,000	17,621,733	5,704,267
補助金収入	614,240,947	614,240,947	0
国庫補助金収入	124,802,000	124,802,000	0
その他地方公共団体補助金収入	111,309	111,309	0
大阪府補助金収入	356,437,725	356,437,725	0
大阪府授業料軽減補助金収入	122,487,413	122,487,413	0
地方公共団体授業料軽減補助金収入	2,379,200	2,379,200	0
地方公共団体就園助成補助金収入	8,023,300	8,023,300	0
資産運用収入	15,165,000	15,136,788	28,212
事業収入	57,704,500	52,111,337	5,593,163
雑収入	95,842,000	101,029,959	▲ 5,187,959
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	926,331,000	843,430,800	82,900,200
その他の収入	603,006,712	425,521,483	177,485,229
資金収入調整勘定	▲ 957,520,653	▲ 1,074,042,960	116,522,307
前年度繰越支払資金	1,131,052,818	1,131,052,818	0
収入の部合計	4,743,566,324	4,368,718,042	374,848,282
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,765,802,650	1,765,445,022	357,628
教育研究経費支出	568,860,100	567,931,547	928,553
管理経費支出	322,180,450	321,570,345	610,105
施設関係支出	27,190,000	27,187,996	2,004
設備関係支出	74,287,000	74,243,726	43,274
資産運用支出	140,000,000	195,691,806	▲ 55,691,806
その他の支出	286,040,224	237,880,239	48,159,985
[予備費]	0		0
			0
資金支出調整勘定	▲ 44,002,915	▲ 108,865,614	64,862,699
次年度繰越支払資金	1,603,208,815	1,287,632,975	315,575,840
支出の部合計	4,743,566,324	4,368,718,042	374,848,282

消費収支計算書

22年 4月 1日から
23年 3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,200,247,000	2,206,779,037	▲ 6,532,037
手数料	34,171,000	35,836,100	▲ 1,665,100
寄付金	23,326,000	17,846,023	5,479,977
補助金	614,240,947	614,240,947	0
国庫補助金	124802000	124,802,000	0
その他地方公共団体補助金	111309	111,309	0
大阪府補助金	356437725	356,437,725	0
大阪府授業料軽減補助金	122487413	122,487,413	0
地方公共団体授業料軽減補助金	2379200	2,379,200	0
地方公共団体就園助成補助金	8023300	8,023,300	0
資産運用収入	15,165,000	15,136,788	28,212
事業収入	57,704,500	52,111,337	5,593,163
雑収入	95,842,000	101,578,772	▲ 5,736,772
帰属収入合計	3,040,696,447	3,043,529,004	▲ 2,832,557
基本金組入額合計	▲ 190,200,000	▲ 173,038,587	▲ 17,161,413
消費収入の部合計	2,850,496,447	2,870,490,417	▲ 19,993,970
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,736,769,300	1,734,983,909	1,785,391
教育研究経費	848,191,100	846,369,708	1,821,392
管理経費	328,194,450	327,613,172	581,278
資産処分差額	1,219,000	3,399,816	▲ 2,180,816
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	121,257,000	121,567,411	▲ 310,411
[予備費]	0		0
消費支出の部合計	3,035,630,850	3,033,934,016	1,696,834
当年度消費収入超過額 (又は当年度消費支出超過額)	▲ 185,134,403	▲ 163,443,599	
前年度繰越消費収入超過額 (又は前年度繰越消費支出超過額)	▲ 6,552,245,066	▲ 6,085,881,739	
基本金取崩額	0	17,178,120	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	▲ 6,737,379,469	▲ 6,232,147,218	

貸借対照表

23年 3月 31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,511,577,758	8,556,928,137	▲ 45,350,379
有形固定資産	7,361,210,310	7,546,848,239	▲ 185,637,929
その他の固定資産	1,150,367,448	1,010,079,898	140,287,550
流動資産	1,532,004,561	1,511,664,293	20,340,268
資産の部合計	10,043,582,319	10,068,592,430	▲ 25,010,111
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	516,148,120	552,343,688	▲ 36,195,568
流動負債	1,103,891,340	1,102,300,871	1,590,469
負債の部合計	1,620,039,460	1,654,644,559	▲ 34,605,099
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	14,126,690,077	14,070,829,610	55,860,467
第2号基本金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	229,000,000	229,000,000	0
基本金の部合計	14,655,690,077	14,499,829,610	155,860,467
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	▲ 6,232,147,218	▲ 6,085,881,739	▲ 146,265,479
消費収支差額の部合計	▲ 6,232,147,218	▲ 6,085,881,739	▲ 146,265,479
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,043,582,319	10,068,592,430	▲ 25,010,111

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、

(イ) 太成学院大学の教職員については、期末要支給額221,577,080 円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 学校法人本部、太成学院大学中学校・高等学校、太成学院天満幼稚園の教職員については、期末要支給額 821,595,791円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(ハ) 太成学院大学歯科衛生専門学校の教職員については、期末要支給額30,155,255円の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,484,608,873円

4. 徴収不能引当金の合計額(未収入金から直接控除して表示している) 650,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 262,719,056 円

建物 184,021,363円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 42,226,959円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

②平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	6,217,848円	3,634,680円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	182,615,582円	48,427,577円
車 輛	120,348,000円	39,234,840 円

監事監査報告書

平成 23 年 5 月 21 日

学校法人 天満学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人天満学園

監 事 井 上 学

監 事 桂 好志郎

私は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人天満学園寄附行為第 7 条第 2 項の規程に基づき、学校法人天満学園の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私は、監査にあたり、学校法人天満学園監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	10,043,582,319 円
内 基本財産	7,690,308,163 円
内 運用財産	2,353,274,156 円
II 負債総額	1,620,039,460 円
III 正味財産	8,423,542,859 円

	項 目		金 額
[1]	資産		10,043,582,319 円
1	基本財産		7,690,308,163 円
	土地	146,383.47 m ²	2,452,638,187 円
	建物	45,335.37 m ²	4,171,357,702 円
	構築物	87 件	117,317,360 円
	図書	90,751 冊	299,947,026 円
	車輛	6 台	23,906,822 円
	電話加入権	37 口	2,953,353 円
	保証金	4 口	326,144,500 円
	教具・校具及び備品	15,396 点	277,704,213 円
	建設仮勘定	1 件	18,339,000 円
2	運用財産		2,353,274,156 円
	預金・現金		1,287,632,975 円
	積立金		821,269,595 円
	貯蔵品		173,465 円
	未収金		142,198,189 円
	前払金		27,825,538 円
	立替金		1,280,360 円
	仮払金		1,576,680 円
	修学旅行及びその他積立金預り資産		71,317,354 円
[2]	負債		1,620,039,460 円
1	固定負債		516,148,120 円
	長期借入金		45,600,000 円
	退職給与引当金		439,652,868 円
	長期未払金		18,695,775 円
	長期預り金		10,138,760 円
	修学旅行費預り金		2,060,717 円
2	流動負債		1,103,891,340 円
	短期借入金		11,400,000 円
	前受金		843,430,800 円
	未払金		96,898,068 円
	預り金		80,845,118 円
	修学旅行費預り金		53,631,089 円
	その他積立金預り金		17,686,265 円
[3]	借用財産		
1	土地	579.69 m ²	0 円

財務の概要

平成 22 年度 決算の概要

【資金収支計算書】

資金収支計算について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

収入の部では、学生生徒等納付金収入が 2,206,779 千円と前年比で 117,442 千円の減少となりました。手数料収入は、35,836 千円と前年比 4,618 千円の増加となりました。寄付金収入は、17,621 千円と前年比 5,321 千円の増加となりました。補助金収入は、私立大学等経常費補助金などの国庫補助金収入及び高校以下の各学校に係る地方公共団体補助金に分かれ、国庫補助金は 25,740 千円、地方公共団体補助金は 18,657 千円の減少となりました。資産運用収入では、預金の受取利息と施設使用料収入で 15,136 千円となり前年比 216 千円増加となりました。又、事業収入は、主に補助活動収入で 52,111 千円となり、前年比 2,242 千円減少となりました。雑収入は、退職財団収入の減少により 101,029 千円と前年比 41,882 千円減少となりました。

よって、収入の部合計は、4,368,718 千円となり、前年比 98,703 千円の減少となりました。

(2) 支出の部

支出の部では、人件費支出は 1,765,445 千円で、退職金支出の減少により前年比 109,351 千円減少しました。教育研究費支出は、修繕費に係る経費が 22,688 千円増加しましたが、567,931 千円となり、前年比 5,975 千円減少となりました。管理経費支出は 321,570 千円で、前年比 10,268 千円増加しました。施設関係支出は、27,187 千円となり、前年比 53,718 千円減少しました。設備関係支出は、教育研究用機器備品の購入で 74,243 千円となり、前年比 9,202 千円減少しました。資産運用支出は、2号基本金引当特定預金・施設整備充実特定預金への繰入支出等であり、前年比 67,950 千円増加し 195,691 千円となりました。

結果、次年度繰越支払資金は、1,287,632 千円となりました

【消費収支計算書】

消費収支計算について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

収入の部では、帰属収入合計が、3,043,529 円で、前年比 196,534 千円の減少となりました。基本金組入額合計は、施設設備の取得に要した経費の第 1 号基本金と、計画的

に 100,000 千円を組入れている第 2 号基本金の合計額で、△173,038 千円の組入れを行いました。

結果、消費収入の部は、2,870,490 千円となりました。

(2) 支出の部

支出の部では、人件費は 1,734,983 千円で、退職給与引当金組入額の減少により前年比 99,372 千円減少しました。資産処分差額において、教育研究用機器備品の廃棄及び図書の除却等が、3,399 千円となりました。又、徴収不能引当金組入額 650 千円と未収金の徴収不能額が 120,917 千円となり、前年比 103,531 千円の増加となりました。

結果、消費支出の部合計は、3,033,934 千円となり、当年度消費支出超過額は 163,443 千円で、当年度の帰属収支差額は、9,595 千円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 資産の部

固定資産の部では、有形固定資産が 7,361,210 千円となり、前年比 185,637 千円の減少となりました。その他の固定資産は、1,150,367 千円となり、前年比で 140,288 千円増加しました。流動資産については、流動資金が 156,580 千円増加し、未収入金が前年比 127,608 千円減少したため、合計で前年比 20,340 千円の増加で 1,532,004 千円となりました。

(2) 負債の部

固定負債の部では、借入金・退職給与引当金の減少により前年比 36,195 千円減少の 516,148 千円となりました。流動負債は、前受金の減少、短期借入金・未払金の増加により 1,591 千円増加して、1,103,891 千円になりました。

(3) 基本金の部

教育研究用機器備品に係る組入及び改修工事に係る組入、2 号基本金への組入れ、また過年度未組入れに係る当期組入れなど前年比 155,860 千円の増加となり、基本金の部合計は 14,655,690 千円となりました。

(4) 消費収支差額の部

当年度消費支出超過額は 163,443 千円、前年度繰越消費支出超過額は 6,085,881 千円であり、基本金取崩額が 17,178 千円となりました。従って翌年度への繰越消費支出超過額は 6,232,147 千円となり、正味財産は 8,423,543 千円となりました。

学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としています。学校法人は教育・研究活動を目的としています。

学校法人の財務構造は、企業のように物を生産・販売し、投下した資本を回収し、利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造をもつ消費経済体です。学校法人の収入の7割強が、学生生徒からの入学金や授業料・国や地方公共団体からの補助金で構成されており、支出に関しても教育・研究の発展のために支出を削減することは難しいことが特徴です。

学校法人の会計処理は、学校法人会計基準に従って処理されており、財務諸表としては【貸借対照表】【資金収支計算書】【消費収支計算書】を作成しています。

【貸借対照表】とは…

会計年度末における学校法人の財政状態を表したものです。基本金と消費収支差額の合計額が、学園の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。

【資金収支計算書】とは…

会計年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収入、支出のてん末を明らかにするものです。経費支出は教育研究経費と管理経費とに分けており、企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当します。

【消費収支計算書】とは…

当該年度における学園の諸活動の計画を、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、財務状況が健全であるかどうかを計算・表示するもので、企業会計の損益計算書に相当しますが、「基本金組入れ」を表示する点が異なります。

科目は、ほぼ「資金収支計算書」と同じですが、消費収支計算書だけの主な科目は、「退職給与引当金組入額」「減価償却費」「資産処分差額」「基本金組入額」です。

基本金とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。基本金には下表のように第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金	施設・設備等を自己資金で取得した固定資産の額
第2号基本金	計画に基づき先行組入れした金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用する為に組入れた額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額